

第3回 大阪圏生活支援ロボット産業拠点の形成に係る推進協議会 (議事要旨)

日時：平成18年8月3日(木)
14:00～16:00
場所：リーガロイヤルNCB「松の間」

1 開会

2 挨拶

内閣官房都市再生本部事務局次長(以下、座長)より挨拶。

都市再生本部事務局(以下、事務局)より、率直な意見交換を担保するため、協議会は非公開、また議事要旨や配布資料については公開とする旨説明し、了承。

3 委員紹介、資料確認

4 協議会設置要綱の改正

事務局より、協議会委員の組織変更に伴う変更について説明し、了承。

5 P D C A 報告書の報告

関西次世代ロボット推進会議事務局長(関西経済連合会専務理事)向井委員より、資料2に基づき、P D C A 報告書のポイントを簡潔に説明後、関西次世代ロボット推進会議事務局より詳細を報告。

関西次世代ロボット推進会議のプロジェクトオフィサーである石黒専門委員からP D C A 報告書についてコメントを発言。

地元及び関係府省(大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、大阪市、京都市、神戸市、関西経済連合会、近畿商工会議所連合会、内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省(都市・地域整備局及び住宅局)より、各主体作成資料に基づき、個別プロジェクトに係る支援事業について評価報告とあわせて施策を紹介後、意見交換。主な発言は、以下のとおり。

大阪府・大阪市などによる「u-シティ フェーズ1(街角見守りロボット)」は17年度に大阪市内小学校区をフィールドに社会実証実験を実施。参加者のアンケートでは回答者の7割以上が実証実験を通じて地域の防犯意識が高まったと認識、また9割近くが同システムの継続利用を希望するなど好反応であった。引き続き、継続して実験を進める。大阪市の「ロボットラボラトリー(以下、ロボラボ)」や大阪府・大阪市連携により設置した「大阪ロボット社会実証実験イニシアティブ(以下、ORi)」などの取り組みにより、自律的な産業化プロセスの構築を目指し、ビジネスマッチングを促進するコーディネート機能強化やコンペなどによるビジネス機会創出など多用な方策を検討していきたい。

大阪市では「ロボラボ」において、RTを活用した新たなビジネスやサービスの創出に努めており、その取り組みからはRTを活用したベンチャー企業の創出といった成果も現れてきている。本年11月には新たに「国際次世代ロボットフェア」を「世界ものづくりサミット」と同時期に開催する。大阪駅北地区「梅田北ヤード」を国際的な次世代ロボット開発拠点にする布石として、本年5月「ロボカップ国際委員会」の本部事務局を大阪市へ誘致した。これらの取り組みを通して次代の産業基盤となる企業や研究者の集積を促進して、大阪の都市再生ならびに経済の活性化につなげていく。

京都府では「RTを活用した野生鳥獣被害対策システム」で発信機付きのGPS首輪を開発。今秋以降、野生のツキノワグマで有効性を実証実験する予定。

京都府下には制御ソフトなどロボットの要素技術の企業が多く集積しており、今年7月には国内外から試作受注を受けるポータルなど試作システム運営管理のための「京都試作センター株式会社」を設立した。

京都市では、京都市青少年科学センターにおいて、16年度からロボットを素材とした人材育成教育を行っている。参加延べ人数は約7000人で、ロボットの普及や啓発に多いに貢献した。

兵庫県は、「人工知能(次世代ロボット)」のクラスター形成を促進している。県独自のCOEプログラム推進事業で研究立ち上げ支援を行ったり、シーズおよびニーズを開発するための事業化可能性を検討する支援事業も今年から新たに取り組んでいる。

神戸市は、医療健康・福祉介護・防災という3分野を重点としている。NEDOプロジェクトでもある「リハビリ支援ロボットの開発」や「公共地下空間等のテロ被害・災害低減化ロボットシステムの開発」など産学民官連携で3分野を中心に本格的な取り組みを進めている。

滋賀県では、「診断・治療のためのマイクロ体内ロボットの開発」を推進しており、今年度は農林水産省の採択を受けて、畜産分野への研究成果の応用にも取り組んでいる。

大阪商工会議所では、ロボットの低コスト化・普及を促進するために部品を他の分野と共有する仕組みを作ることが重要だとして、大阪府と共同でロボット関連技術に関するセミナーの開催などでその可能性を探っていく。

内閣府総合科学技術会議では、今年4月に第3期科学技術基本計画を決定。重点戦略科学技術の一つにロボットを選定した。今年度は、連携施策群の中でATR主導のプロジェクトに予算がついた。現在、公募作業中の18年度新規事業「戦略的先端ロボット要素技術開発プロジェクト」への応募を期待。

総務省は「ネットワークロボット技術」の研究開発を推進するとともにけいはんな学研都市地区の公道や新駅・学研奈良登美ヶ丘駅での実証実験などを進めている。

文部科学省の知的クラスター創成事業でロボット関係は、関西文化学術研究都市と岐阜・大垣の2地域で進められている。学研都市は今年度が最終のため終了評価をする予定。岐阜・大垣は立命館大学のノウハウが展開されており、今年度が中間評価の予定。

「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」は16年度に中間評価を行った。事業期間の前半は目標がほぼ達成されつつあり、順調に成果が出つつあるとの評価を頂いている。農林水産省では、ロボットを含む新技術の開発や生産現場への導入・普及を進めている。国内農業の競争力強化につなげることを目的に、引き続きこれら先端技術関連の施策を積極的に推進する。

近畿では、産学官連携をコーディネートする組織「特定非営利法人近畿アグリハイテク」を今年4月に設立。今後、関西次世代ロボット推進会議と関連施策との連携を強化できるよう取り組む。

経済産業省では、ロボット市場を将来的に大きな市場が見込まれる分野だとしており、従来から人間と共存する次世代ロボットの要素技術の開発、実証実験をおこなうプロジェクトを実施している。今後は、ロボットの具体的な用途、タスクに対する「知能化技術」の開発を実施する方向で検討。

近畿地域では今年から、産業クラスター計画第2期で未来型情報家電、ロボットを重点分野に位置づけた。世界的な次世代の技術や製品、サービスをもった企業群を近畿から創出することを目指している。

国土交通省都市・地域整備局では、関西学研都市での調査をもとに、今後のロボット技術開発に関する動向分析や生活支援ロボットの目指すべき方向性の提示に取り組む。

国土交通省住宅局では、住宅に係る先導技術についての助成を実施している。ロボット以外の分野との部品の共有化など要素技術も含めた支援をしているので活用いただきたい。

ロボットがなかなか人間の機能を超えるものに至らないため市場が伸びないという声があるが、そもそも人間を超えるという観点は人間がやっていた行為の代替と、人間が

到底できないことをすることの2つある。前者は比較対象が人間なので、その出来ぐあいに美しさ、スムーズさなどの価値判断が入る。しかし、後者はそもそも人間ができないことをするため出来ればよい。この違いをかみ分けて考えないといけない。このあたりをどう考えればよいか。

ハードウェアや技術ですべて代替してしまうものはいずれ登場するだろうが、それは主流ではないだろう。多くは人間とテクノロジー、人間とハードウェアの最適バランスによるシステムの提供であり、テクノロジーの進歩に応じて人間の比重や役割が変わっていくことになるだろう。

少子高齢化が進み、現在の経済レベル、豊かさのレベルを維持するには、人間が従来行っていたことの生産効率を上げること、それがロボットテクノロジーに期待されている。単純で肉体労働を中心としたバックヤード側への導入は容易かもしれないが、狙うべきはサービス業のフロントエンド側、フロントオフィス側の一番儲かる部分である。技術的にはまだ課題が多いが、アメリカではスマートデバイスとして研究が進められている。今後はコビキタスとともに、この分野の検討を関西圏で進めていきたい。

6 その他

事務局より、次回協議会を来年8月頃を目途に開催すること等を説明。

7 閉会

以上